

四半期報告書

(第44期第3四半期)

自 平成29年10月1日

至 平成29年12月31日

株式会社 **マースエンジニアリング**

東京都新宿区新宿一丁目10番7号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	16
第二部 提出会社の保証会社等の情報	17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月14日
【四半期会計期間】	第44期第3四半期（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）
【会社名】	株式会社マースエンジニアリング
【英訳名】	Mars Engineering Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松波 明宏
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿一丁目10番7号
【電話番号】	03（3352）8555（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 佐藤 敏昭
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿一丁目10番7号
【電話番号】	03（3352）8555（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 佐藤 敏昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第3四半期連結 累計期間	第44期 第3四半期連結 累計期間	第43期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 4月1日 至平成29年 12月31日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	18,973,109	18,264,777	25,071,593
経常利益 (千円)	3,697,133	2,934,282	4,695,367
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	2,946,916	1,915,312	3,618,636
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,697,801	1,722,659	4,538,073
純資産額 (千円)	50,354,971	51,748,641	51,195,242
総資産額 (千円)	59,907,144	60,227,005	60,623,541
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	176.46	114.69	216.68
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	84.1	85.9	84.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,521,869	△420,102	4,061,038
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,969,261	△2,123,643	3,167,288
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,047,881	△1,135,294	△1,103,365
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 (千円)	23,763,666	21,767,634	25,444,664

回次	第43期 第3四半期連結 会計期間	第44期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 10月1日 至平成29年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	91.52	58.32

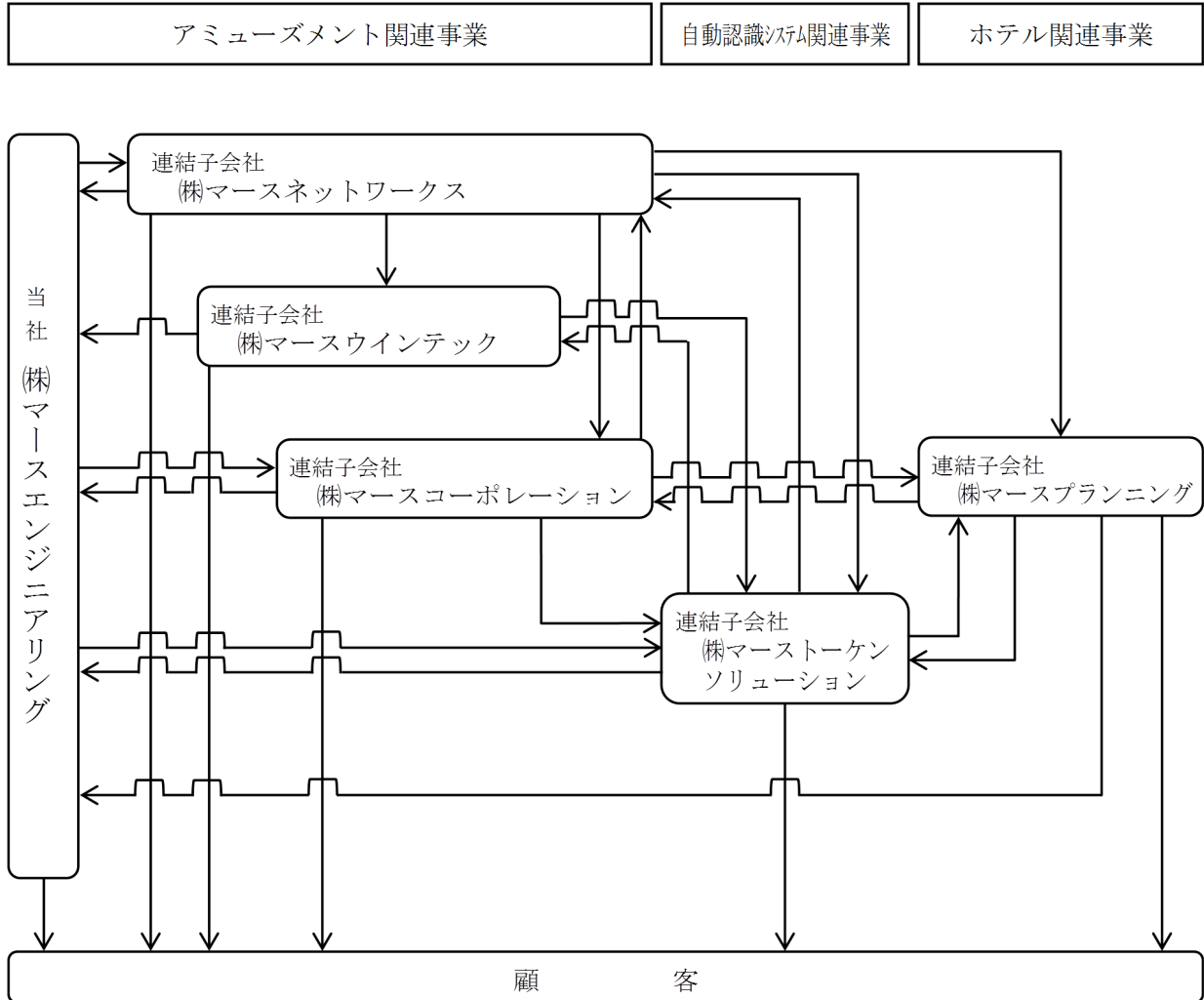
- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

(事業系統図)

当社及び当社の連結子会社が営む事業を系統図によって示すと、次のとおりであります。



第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、米国の法人税引下げや中国経済の減速等の海外経済への懸念、地政学リスクの高まり等、不透明感があつたものの、企業収益の向上や雇用環境の改善が進み、緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループの主要販売先であるパチンコ業界では、「特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律（IR推進法）」施行に伴うのめり込み防止対策の検討が行われ、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則及び遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則の一部を改正する規則（平成29年9月4日公布、平成30年2月1日施行）」の施行が控えていたことから、パチンコホールの新規出店や大規模改装は先送りされる傾向が続きました。

このような状況の中、開発型企業グループである当社グループは、開発、製造、販売、アフターサービスに至る一貫体制で、製造原価の低減や多様化する顧客ニーズに適した製品を販売するとともに、充実したアフターサービス体制で付加価値の向上に努め、他社との差別化を図りながら提案販売を行ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高182億64百万円（前年同四半期比3.7%減）、営業利益27億19百万円（同20.4%減）、経常利益29億34百万円（同20.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益19億15百万円（同35.0%減）となりました。

セグメントの実績は次のとおりであります。

[アミューズメント関連事業]

当社グループは、開発型企業グループとして、ホール経営や従業員の働く環境の改善につながる製品を開発し、業界標準となる製品を次々とリリースしてきました。

7月から9月にかけて全国主要都市で開催しました新製品発表展示会では、業界の常識を覆す新式のパーソナルPCシステム「マース ユニコン」、きめ細かい接客サービスをサポートする「ウェアラブル端末」、受動喫煙防止対策に有効な「SMOKE POINT」等を発表しました。

空気の流れで紙幣を搬送する業界随一のAir紙幣搬送システムは、順調に導入件数を伸ばし、累計で800店舗を越えました。特にハイスペックモデルの立体Air紙幣搬送システムは、技術力の高さやホール業務の改善効果等が市場で高く評価され、大型案件や他社ユーザーの獲得につながりました。

パチンコホールは、慢性的な人手不足や人件費の高騰等の問題点を抱えており、これらの諸問題を解決し少人数で運営できるパーソナルPCシステムは、市場からの評価が高く、潜在的なニーズが多く存在しております。しかしながら、業界に対する先行き不透明感は強く、新規出店や大規模改装の案件が少なかったことから販売活動は厳しい状況となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるパーソナルの売上実績は55店舗、当第3四半期連結累計期間末時点における導入（実稼働）店舗数は累計1,626店舗（市場シェア18.8%）となりました。また、パーソナルを含めたプリペイドカードシステムの売上実績は57店舗、導入（実稼働）店舗数は累計1,976店舗（市場シェア22.8%）となりました。

この結果、アミューズメント関連事業の売上高は、114億45百万円（前年同四半期比13.4%減）、セグメント利益は24億7百万円（同21.5%減）となりました。

[自動認識システム関連事業]

自動認識システムは、RFID、バーコード、X線検査装置等、各種データを自動的に読み込み、内容精査、認識するシステムであり、当社子会社の株式会社マーストークンソリューションが主体となり、広い分野で積極的に販売活動を展開しております。

国内外製造業の設備投資は、業界ごとに緩やかな回復基調に変化しつつあり、新たな更新需要や新規市場への展開が進んでおります。そうした中、前期より新規開拓した物流業界向け端末の販売が好調に推移しました。また、X線検査装置事業においては、当社グループでは、世界一の高分解能（性能）を誇るX線源を搭載した産業用X線検査装置を製造販売しており、スマートフォン向け小型電子部品や電気自動車向けリチウム電池の市場が世界的に成長していることを背景に、それらの生産過程での検査に必要なX線検査装置の販売が好調に推移しました。

この結果、自動認識システム関連事業の売上高は55億37百万円（前年同四半期比20.6%増）、セグメント利益は6億83百万円（同45.4%増）となりました。

[ホテル関連事業]

ホテル業界におきましては、平成29年の訪日外国人の人数が2,800万人（推計値）を超え、昨年に続いて過去最高を更新しており、観光需要は好調に推移しました。

博多地域でトップクラスの稼働率を誇るホテルサンルート博多は、開業20周年を機に全館リニューアル工事（2月20日から5月31日まで）を実施し、6月1日にリニューアルオープンしました。工事期間中、販売客室数が減少したことや改装及び客室備品等の購入もあり、売上高及びセグメント利益は前年同期と比べて減少しましたが、利用客の評価は更に高まり、リニューアル後の売上は前年同期比を上回りました。静岡県御殿場市のマースガーデンウッド御殿場は、水と光のファンタジー（幻想的な噴水ショー）や宿泊者向けのイベントを定期的に開催し、新規顧客とリピーターの獲得に努めました。関連事業の「海鮮処博多松月亭（ホテルサンルート博多内）」及び「鉄板焼銀明翠GINZA（東京銀座）」は認知度も高まり、順調に利用者数が増加しました。また、インターネットによる関連商品の販売が好調に推移しました。

この結果、ホテル関連事業の売上高は12億81百万円（前年同四半期比9.6%増）、セグメント損失は3億77百万円（前年同四半期は1億25百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は602億27百万円となり、前連結会計年度末と比較して3億96百万円減少いたしました。

流動資産は380億4百万円となり、前連結会計年度末と比較して18億1百万円減少いたしました。その減少の主な内訳は、現金及び預金が36億77百万円減少し217億67百万円となりました。

固定資産は222億22百万円となり、前連結会計年度末と比較して14億5百万円増加いたしました。その増加の主な内訳は、投資有価証券が14億9百万円増加し75億23百万円となりました。

流動負債は50億59百万円となり、前連結会計年度末と比較して9億3百万円減少いたしました。その減少の主な内訳は、未払法人税等が7億70百万円減少し3億54百万円、賞与引当金が2億12百万円減少し2億27百万円となりました。

固定負債は34億19百万円となり、前連結会計年度末と比較して46百万円減少いたしました。その減少の主な内訳は、リース債務が50百万円減少し9億37百万円となりました。

純資産は517億48百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億53百万円増加いたしました。その増加の主な内訳は、利益剰余金が7億46百万円増加し475億92百万円となりました。

自己資本比率は85.9%となり、前連結会計年度末と比較して1.5ポイント増加いたしました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は217億67百万円となり、前連結会計年度末と比較して36億77百万円減少いたしました。

当第3四半期連結累計期間における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は4億20百万円の支出（前年同四半期は25億21百万円の収入）となりました。主な要因は、営業貸付金の増加額19億64百万円等によるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は21億23百万円の支出（前年同四半期は29億69百万円の収入）となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出17億31百万円、有形固定資産の取得による支出5億74百万円等によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は11億35百万円の支出（前年同四半期は10億47百万円の支出）となりました。主な要因は、配当金の支払額11億35百万円等によるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、8億78百万円（前年同四半期比2.2%増）であります。

当第3四半期連結累計期間における主な成果としては、次のような項目をあげることができます。

① アミューズメント関連事業

- ・CR対応ICカード式カードユニット「MX-140K1-LXXIV」の商品化
- ・CR対応ICカード式カードユニット「MX-140K1-LXXV」の商品化
- ・CR対応ICカード式カードユニット「MX-140K1-LXXVI」の商品化
- ・CR対応ICカード式カードユニット「MX-140K1-LXXVII」の商品化
- ・ICカード対応台間メダル貸機「SL-900(L)」の商品化
- ・ICカード対応台間メダル貸機「SL-900(L)オキナワ」の商品化
- ・ICカード対応台間メダル貸機「SL-900(L)PS」の商品化
- ・ICカード対応台間メダル貸機「SL-901(L)」の商品化
- ・ICカード対応台間メダル貸機「SL-901(L)オキナワ」の商品化
- ・ICカード対応台間メダル貸機「SL-901(L)PS」の商品化
- ・ICカード対応台間メダル貸機「SL-910(L)」の商品化
- ・ICカード対応台間メダル貸機「SL-910(L)オキナワ」の商品化
- ・ICカード対応台間メダル貸機「SL-910(L)PS」の商品化
- ・ICカード対応台間メダル貸機「SL-911(L)」の商品化
- ・ICカード対応台間メダル貸機「SL-911(L)オキナワ」の商品化
- ・ICカード対応台間メダル貸機「SL-911(L)PS」の商品化
- ・ICカード対応台間メダル貸機「SL-900(T)」の商品化
- ・ICカード対応台間メダル貸機「SL-900(T)オキナワ」の商品化
- ・ICカード対応台間メダル貸機「SL-900(T)PS」の商品化
- ・ICカード対応台間メダル貸機「SL-901(T)」の商品化
- ・ICカード対応台間メダル貸機「SL-901(T)オキナワ」の商品化
- ・ICカード対応台間メダル貸機「SL-901(T)PS」の商品化
- ・ICカード対応台間メダル貸機「SL-910(T)」の商品化
- ・ICカード対応台間メダル貸機「SL-910(T)オキナワ」の商品化
- ・ICカード対応台間メダル貸機「SL-910(T)PS」の商品化
- ・ICカード対応台間メダル貸機「SL-911(T)」の商品化
- ・ICカード対応台間メダル貸機「SL-911(T)オキナワ」の商品化
- ・ICカード対応台間メダル貸機「SL-911(T)PS」の商品化
- ・島内データ処理機「MX-320E」の商品化
- ・ユニコン対応島内データ処理機「MX-320(UC)」の商品化
- ・接客サポートシステム「接客サポートソフト(V2)」の商品化
- ・接客サポートシステム ウェアラブル端末「WD100」の商品化
- ・会員申込みタブレット「WDM100」の商品化
- ・CR対応ICカード式カードユニット「MX-140K1-LXXVIII」の商品化
- ・CR対応ICカード式カードユニット「MX-140K1-LXXIX」の商品化
- ・情報公開機データキャブテンα(V2)「FX-7100(V2)M10」の商品化
- ・情報公開機データキャブテンα(V2)「FX-7100(V2)M10N」の商品化
- ・情報公開機データキャブテンα(V2)「FX-7100(V2)M35」の商品化
- ・マルチターミナル「MT2300」の商品化
- ・会員管理システム「会員ICストラップ」の商品化
- ・会員管理システム「web会員登録サービス」の商品化

② 自動認識システム関連事業

- ・ダイレクトパーツマーキングのハンディースキャナー「MCR-H700」の商品化
- ・UHF帯1W型のリーダライタ「FRU-4100」の商品化
- ・高解像度X線観察用加熱機構「TX-160」の商品化

③ ホテル関連事業

ホテル関連事業につきましては、研究開発活動を行っておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,620,000
計	67,620,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	22,720,000	22,720,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	22,720,000	22,720,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日	—	22,720	—	7,934,100	—	8,371,830

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 6,019,800	—	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 16,682,200	166,822	同上
単元未満株式	普通株式 18,000	—	—
発行済株式総数	22,720,000	—	—
総株主の議決権	—	166,822	—

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,300株（議決権の数63個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社マースエンジニアリング	東京都新宿区新宿1-10-7	6,019,800	—	6,019,800	26.50
計	—	6,019,800	—	6,019,800	26.50

2 【役員の様況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,444,664	21,767,634
受取手形及び売掛金	5,478,483	※2 5,748,579
リース債権及びリース投資資産	1,386,182	1,238,805
有価証券	349,965	349,930
商品及び製品	1,923,992	1,737,113
仕掛品	432,434	418,362
原材料及び貯蔵品	957,851	1,245,251
その他	3,836,949	5,504,333
貸倒引当金	△3,997	△5,483
流動資産合計	39,806,526	38,004,527
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,806,378	6,777,646
土地	6,078,964	6,082,364
その他（純額）	412,783	536,609
有形固定資産合計	13,298,126	13,396,620
無形固定資産		
投資その他の資産	149,288	137,422
投資有価証券	6,114,086	7,523,474
その他	1,441,146	1,287,229
貸倒引当金	△185,631	△122,268
投資その他の資産合計	7,369,600	8,688,435
固定資産合計	20,817,015	22,222,477
資産合計	60,623,541	60,227,005
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,502,426	※2 2,411,293
リース債務	880,298	748,907
未払法人税等	1,124,497	354,142
賞与引当金	440,172	227,193
その他	1,014,971	1,317,587
流動負債合計	5,962,367	5,059,124
固定負債		
リース債務	988,191	937,228
役員退職慰労引当金	715,585	739,435
退職給付に係る負債	551,303	563,739
資産除去債務	29,222	29,646
その他	1,181,628	1,149,190
固定負債合計	3,465,931	3,419,239
負債合計	9,428,299	8,478,364

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,934,100	7,934,100
資本剰余金	8,371,830	8,371,830
利益剰余金	46,846,078	47,592,380
自己株式	△12,314,885	△12,315,135
株主資本合計	50,837,123	51,583,175
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	665,600	442,216
繰延ヘッジ損益	△4,716	—
退職給付に係る調整累計額	△302,764	△276,750
その他の包括利益累計額合計	358,119	165,466
純資産合計	51,195,242	51,748,641
負債純資産合計	60,623,541	60,227,005

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	18,973,109	18,264,777
売上原価	9,486,207	9,414,989
売上総利益	9,486,902	8,849,788
販売費及び一般管理費	6,068,852	6,130,724
営業利益	3,418,049	2,719,064
営業外収益		
受取配当金	249,645	193,955
その他	29,491	22,759
営業外収益合計	279,136	216,715
営業外費用		
為替差損	—	1,497
自己株式取得費用	52	—
営業外費用合計	52	1,497
経常利益	3,697,133	2,934,282
特別利益		
投資有価証券売却益	754,511	—
特別利益合計	754,511	—
特別損失		
減損損失	7,264	—
関係会社株式売却損	7,192	—
特別損失合計	14,456	—
税金等調整前四半期純利益	4,437,187	2,934,282
法人税、住民税及び事業税	1,351,182	875,306
法人税等調整額	139,088	143,662
法人税等合計	1,490,271	1,018,969
四半期純利益	2,946,916	1,915,312
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,946,916	1,915,312

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	2,946,916	1,915,312
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	700,777	△223,383
繰延ヘッジ損益	23,469	4,716
退職給付に係る調整額	26,638	26,014
その他の包括利益合計	750,885	△192,653
四半期包括利益	3,697,801	1,722,659
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,697,801	1,722,659

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,437,187	2,934,282
減価償却費	421,656	517,985
減損損失	7,264	—
引当金の増減額 (△は減少)	△223,334	△251,006
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	12,146	12,436
受取利息及び受取配当金	△249,768	△194,572
投資有価証券売却損益 (△は益)	△754,511	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	7,192	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△161,066	△270,095
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	403,465	159,702
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,889	△86,448
営業貸付金の増減額 (△は増加)	35,765	△1,964,332
仕入債務の増減額 (△は減少)	70,146	△91,133
リース債務の増減額 (△は減少)	△468,672	△182,354
その他	381,962	398,088
小計	3,912,545	982,551
利息及び配当金の受取額	249,768	194,572
法人税等の支払額	△1,640,444	△1,597,225
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,521,869	△420,102
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△128,704	△574,781
投資有価証券の取得による支出	△461,760	△1,731,394
投資有価証券の売却による収入	4,130,750	—
子会社設立による支出	△50,000	—
子会社株式の取得による支出	△388,000	—
その他	△133,024	182,531
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,969,261	△2,123,643
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△12,805	△249
配当金の支払額	△1,035,076	△1,135,045
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,047,881	△1,135,294
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,531	2,011
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,447,780	△3,677,029
現金及び現金同等物の期首残高	19,315,885	25,444,664
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 23,763,666	※ 21,767,634

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 営業債権に係る預り手形

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
リース債権及びリース投資資産に係る預り手形	1,313,349千円	1,256,237千円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	－千円	68,012千円
支払手形	－	218,327

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
現金及び預金勘定	23,763,666千円	21,767,634千円
有価証券勘定	350,070	349,930
償還期間が3ヶ月を超える短期投資	△350,070	△349,930
現金及び現金同等物	23,763,666	21,767,634

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	501,206	30.0	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年10月17日 取締役会	普通株式	584,506	35.0	平成28年9月30日	平成28年12月9日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	584,506	35.0	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金
平成29年10月16日 取締役会	普通株式	584,505	35.0	平成29年9月30日	平成29年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	アミューズ メント 関連事業	自動認識 システム 関連事業	ホテル 関連事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	13,212,765	4,591,461	1,168,883	18,973,109	—	18,973,109
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	419,522	76,102	10,814	506,440	△506,440	—
計	13,632,287	4,667,564	1,179,698	19,479,550	△506,440	18,973,109
セグメント 利益又は損失 (△)	3,067,961	469,957	△125,484	3,412,434	5,614	3,418,049

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額5,614千円には、セグメント間取引消去5,614千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	アミューズ メント 関連事業	自動認識 システム 関連事業	ホテル 関連事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	11,445,945	5,537,369	1,281,462	18,264,777	—	18,264,777
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	392,270	103,024	11,514	506,809	△506,809	—
計	11,838,216	5,640,393	1,292,976	18,771,587	△506,809	18,264,777
セグメント 利益又は損失 (△)	2,407,943	683,184	△377,406	2,713,722	5,341	2,719,064

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額5,341千円には、セグメント間取引消去5,341千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	176円46銭	114円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	2, 946, 916	1, 915, 312
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額 (千円)	2, 946, 916	1, 915, 312
普通株式の期中平均株式数 (株)	16, 700, 452	16, 700, 136

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成29年10月16日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………584, 505千円

(ロ) 1 株当たりの金額……………35円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成29年12月 8 日

(注) 平成29年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月9日

株式会社マースエンジニアリング

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白 井 正 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古 谷 大 二 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マースエンジニアリングの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マースエンジニアリング及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。